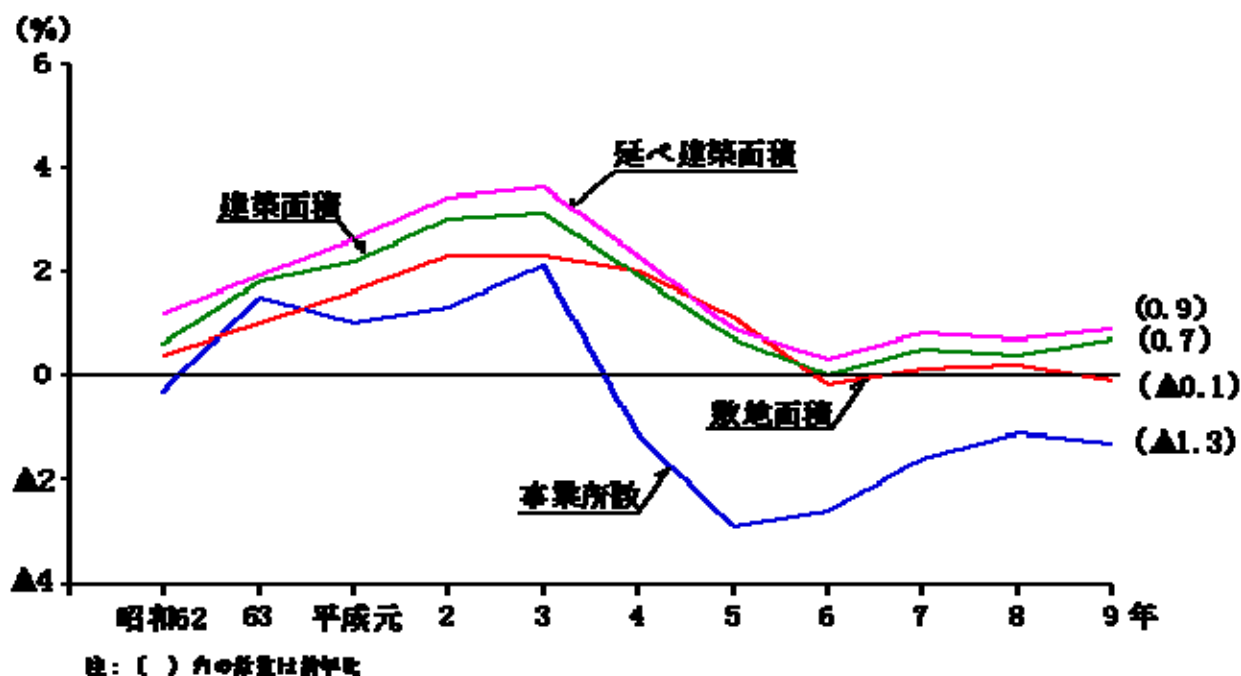


1. 工業用地

平成9年の従業者30人以上の製造事業所数は、5万5386事業所、前年比▲1.3%の減少であった(第1表、第1図)。

事業所の敷地面積は、14億7993万㎡(前年比▲0.1%減)、建築面積は、3億9011万㎡(同0.7%増)、延べ建築面積は、5億1655万㎡(同0.9%増)であった。また、1事業所当たり敷地面積は、2万6720㎡(同1.2%増)、延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、製造業平均で5億3293万円(前年比2.8%増)であった。

第1図 主要項目の前年比の推移(従業者30人以上の事業所)



1. 産業別の状況

(1) 敷地面積

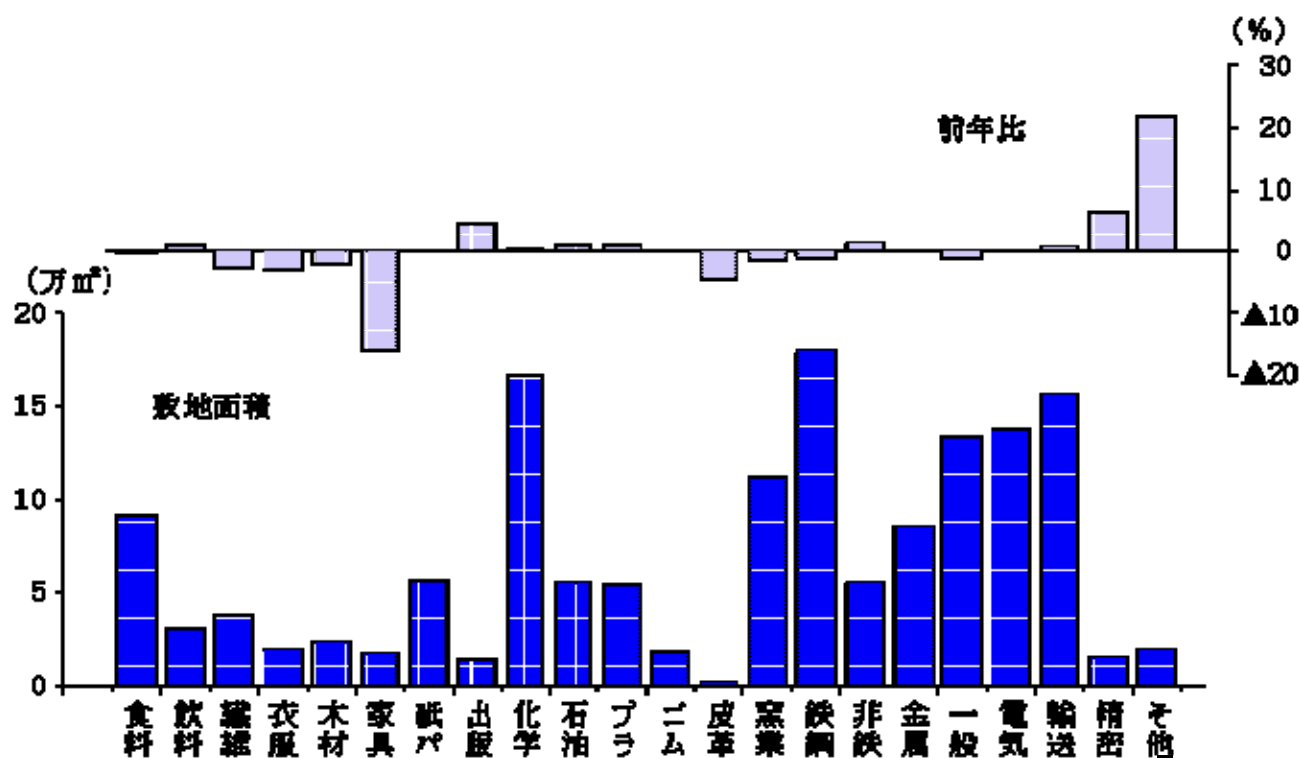
1) 事業所の敷地面積は、14億7993万㎡、前年比▲0.1%のほぼ横ばいであった(第2表)。

産業別にみると、敷地面積が大きいのは、鉄鋼業(1億8032万㎡、構成比12.2%)、化学工業(1億6593万㎡、同11.2%)、輸送用機械器具製造業(1億5606万㎡、同10.5%)、電気機械器具製造業(1億3826万㎡、同9.3%)、一般機械器具製造業(1億3429万㎡、同9.1%)などである(第2表、第2図)。

前年比でみると、その他の製造業(前年比21.7%増)、精密機械器具製造業(同

6.2%増)、出版・印刷・同関連産業(同 4.5%増)など 13 産業が増加となったが、家具・装備品製造業(同 ▲16.0%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同 ▲4.7%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同 ▲3.2%減)、繊維工業(同 ▲2.8%減)など 9 産業は減少となっている。

第 2 図 産業別敷地面積の状況(従業者 30 人以上の事業所)

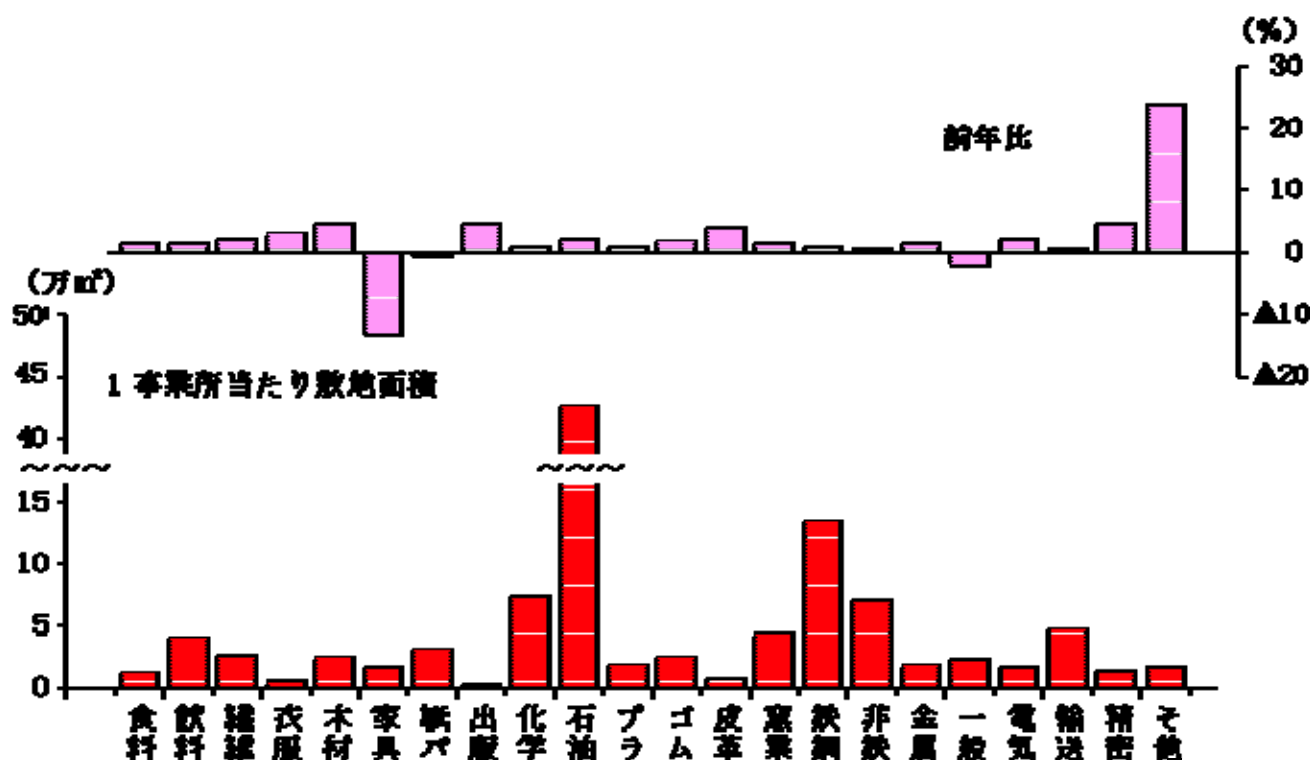


2) 1 事業所当たり敷地面積をみると、製造業平均で 2 万 6720㎡、前年比 1.2%の増加であった(第 2 表)。

産業別にみると、1 事業所当たり敷地面積が大きいのは、石油製品・石炭製品製造業(47 万 7284㎡)が群を抜いて大きく、次いで、鉄鋼業(13 万 3074㎡)、化学工業(7 万 4643㎡)、非鉄金属製造業(7 万 904㎡)などであり、装置型の産業が上位を占めている(第 2 表、第 3 図)。

前年比でみると、その他の製造業(前年比 23.6%増)、出版・印刷・同関連産業(同 4.7%増)、木材・木製品製造業(同 4.5%増)、精密機械器具製造業(同 4.5%増)など 19 産業が増加となったが、家具・装備品製造業(同 ▲13.3%減)、一般機械器具製造業(同 ▲ 2.2%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同 ▲ 0.7%減)の 3 産業は減少となっている。

第3図 産業別1事業所当たり敷地面積の状況(従業員30人以上の事業所)



(2) 建築面積及び延べ建築面積

1) 事業所の建築面積は、3億9011万㎡、前年比0.7%の増加であった(第2表)。

産業別にみると、建築面積が大きいのは、輸送用機械器具製造業(4994万㎡、構成比12.8%)、一般機械器具製造業(4180万㎡、同10.6%)、鉄鋼業(4068万㎡、同10.4%)、電気機械器具製造業(3927万㎡、同10.1%)などである(第2表、第4-1)図)。

前年比でみると、精密機械器具製造業(前年比6.2%増)、出版・印刷・同関連産業(同3.0%増)、プラスチック製品製造業(同2.1%増)など15産業が増加となったが、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲4.1%減)、繊維工業(同▲3.6%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同▲3.0%減)など7産業は減少となっている。

2) 延べ建築面積は、5億1655万㎡、前年比0.9%の増加となった(第2表)。

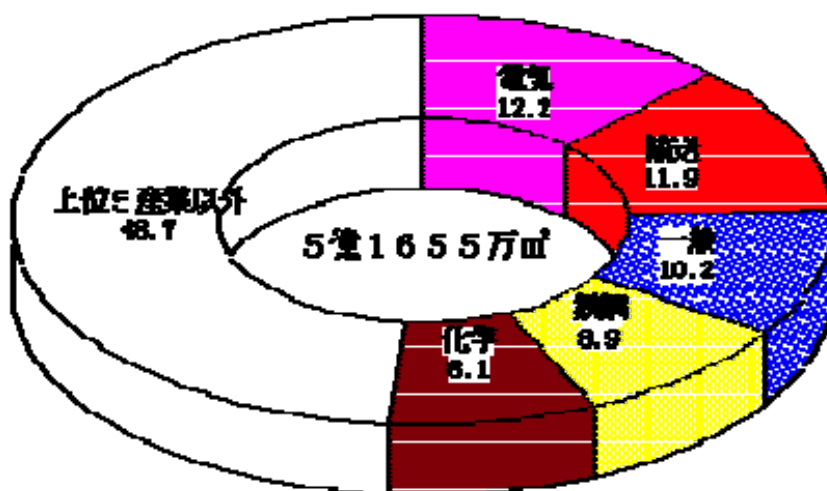
産業別にみると、延べ建築面積が大きいのは、電気機械器具製造業(6317万㎡、構成比12.2%)、輸送用機械器具製造業(6124万㎡、同11.9%)、一般機械器具製造業(5285万㎡、同10.2%)、鉄鋼業(4590万㎡、同8.9%)、化学工業(4179万㎡、同8.1%)などであり、加工組立型や装置型の産業が上位を占めている(第2表、第4-2)図)。

前年比でみると、精密機械器具製造業(前年比4.7%増)、出版・印刷・同関連産

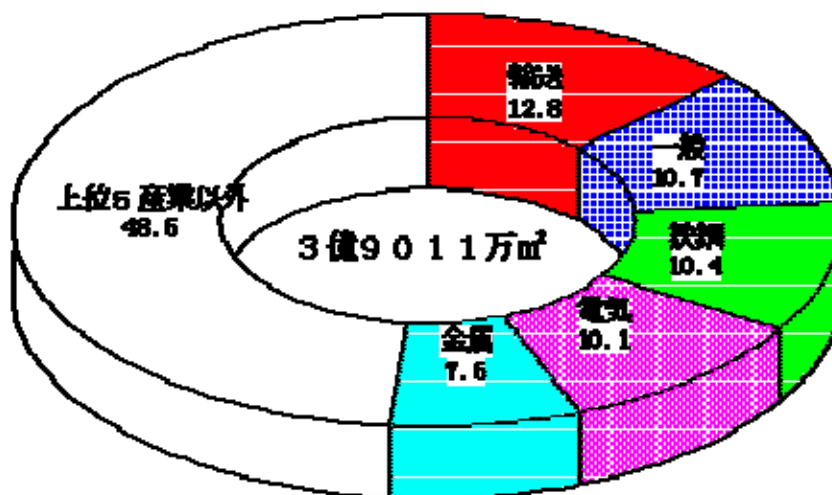
業(同 2.9%増)、化学工業(同 2.7%増)、プラスチック製品製造業(同 2.5%増)、非鉄金属製造業(同 2.3%増)など16産業が増加となったが、なめし革・同製品・毛皮製造業(同 ▲ 4.1%減)、繊維工業(▲ 3.7%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同 ▲ 2.7%減)など6産業は減少となっている。

第4図 産業別建築面積及び延べ建築面積の構成比
(従業者30人以上の事業所)

1)建築面積

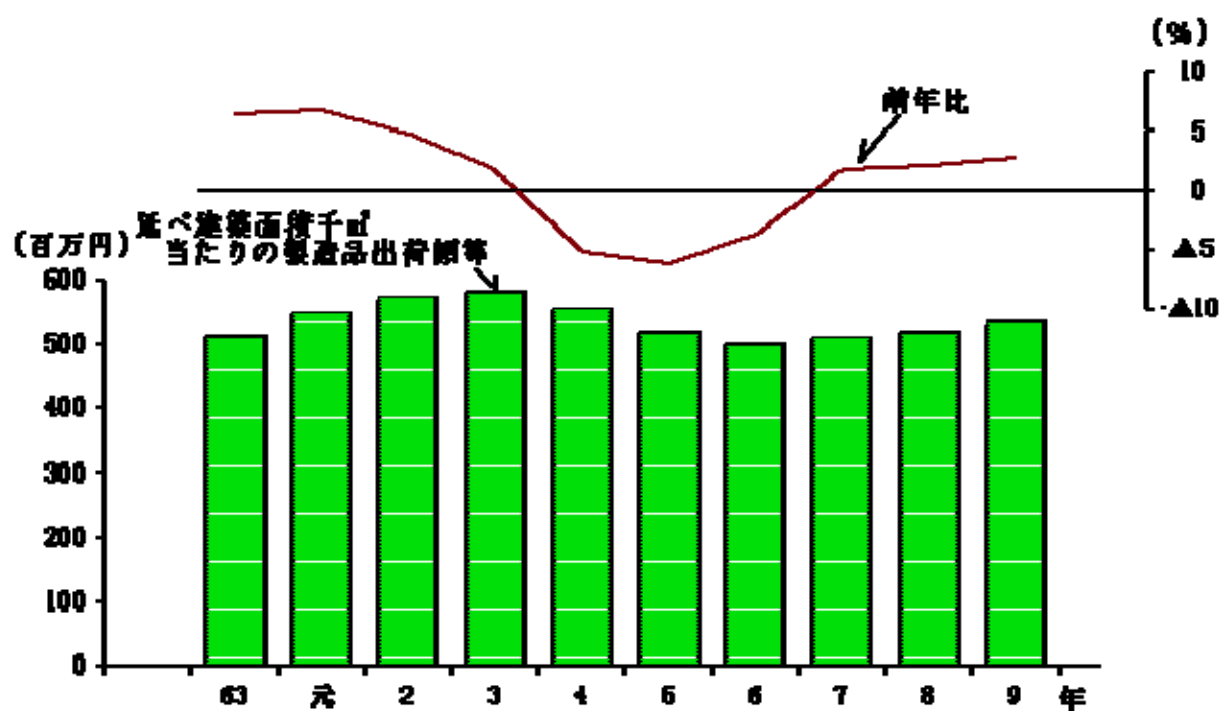


2)延べ建築面積



3) 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等をみると、製造業平均で5億3293万円、前年比2.8%と3年連続の増加となった(第2表、第5-1図)。

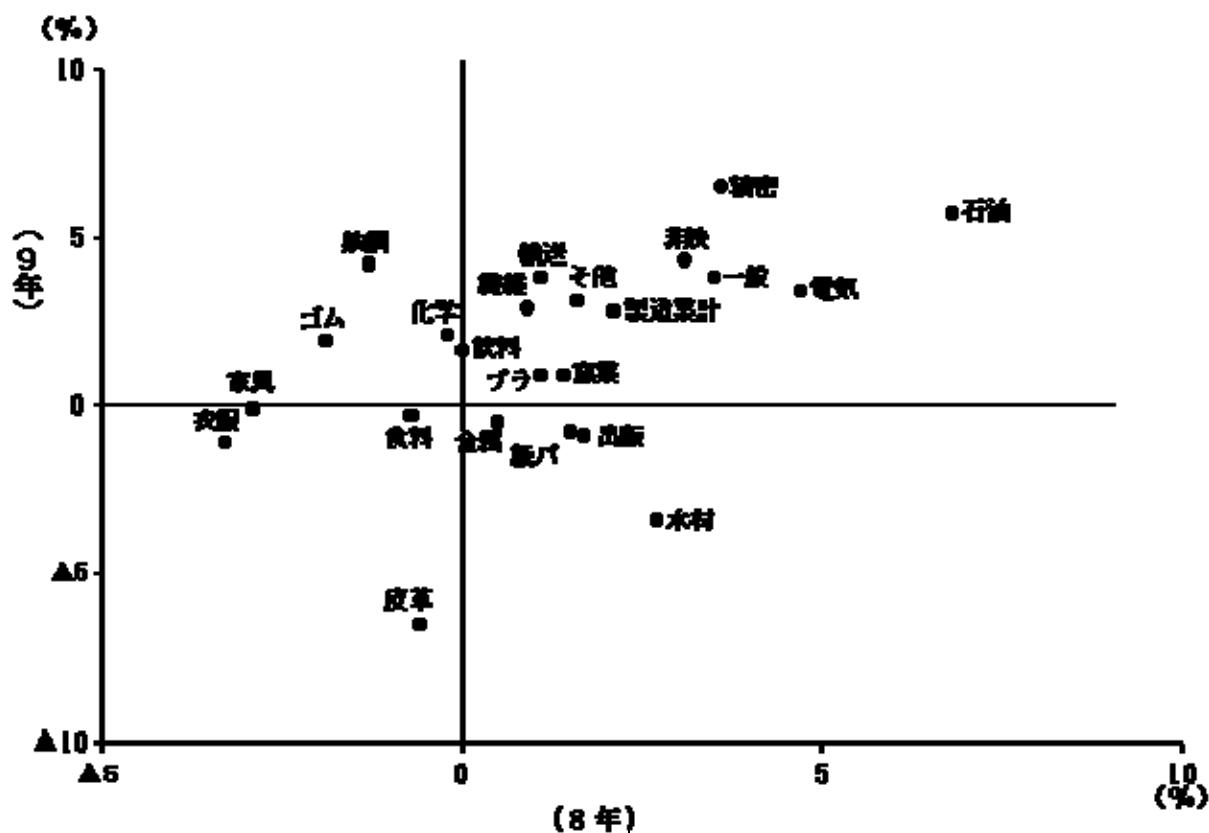
第5-1)図 延べ建築面積千 m^2 当たり製造品出荷額等の推移
(従業者30人以上の事業所)



産業別にみると、延べ建築面積千 m^2 当たり製造品出荷額等が大きいのは、石油製品・石炭製品製造業(36億4340万円)が群を抜いて大きく、次いで電気機械器具製造業(9億1154万円)、出版・印刷・同関連産業(8億8843万円)、輸送用機械器具製造業(7億4774万円)、飲料・たばこ・飼料製造業(6億9619万円)、精密機械器具製造業(6億3560万円)などとなっている。

前年比でみると、精密機械器具製造業(前年比6.5%増)、石油製品・石炭製品製造業(同5.7%増)、非鉄金属製造業(同4.3%増)、鉄鋼業(同4.2%増)など14産業が増加となったが、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲6.5%減)、木材・木製品製造業(同▲3.4%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同▲1.1%減)など8産業は減少となっている(第2表、第5-2)図)。

第 5-2)図 産業別延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等の前年比



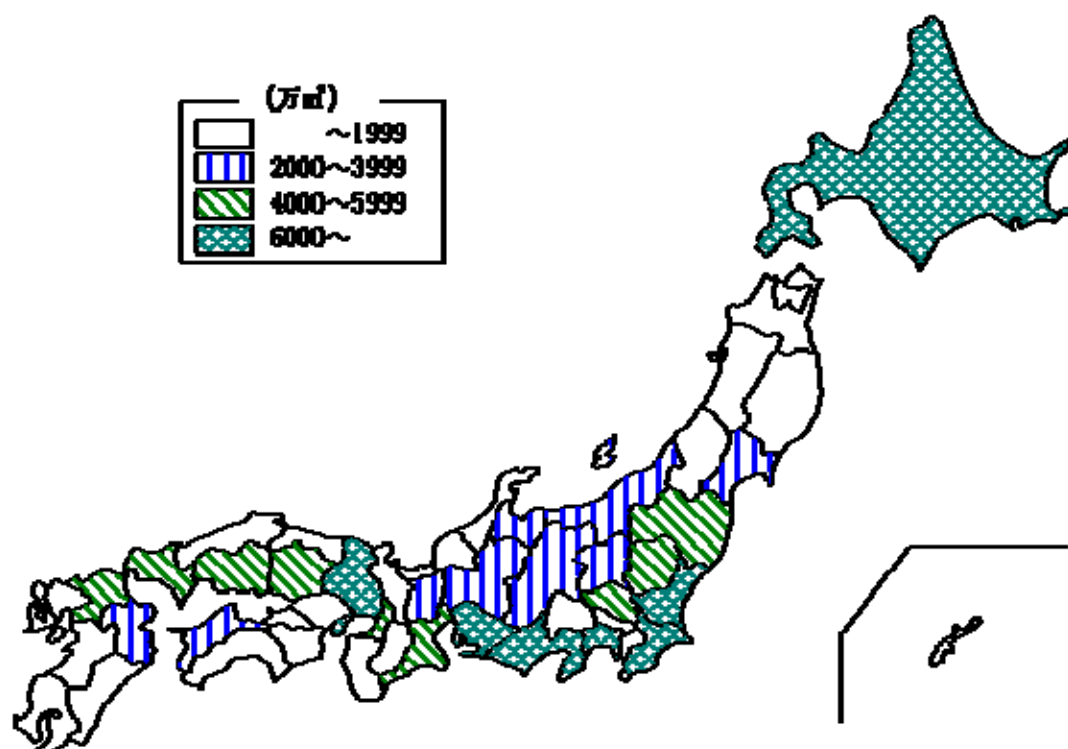
従業者規模別にみると、事業所数は 199 人以下の規模がほぼ 9 割を占めているが、敷地面積は 50～99 人規模、100～199 人規模が約 17%、1000 人以上の規模が約 20%を占めているものの、規模による違いはさほどみられない。また、建築面積も敷地面積と同様の割合となっている。

2. 都道府県別の状況

(1) 敷地面積

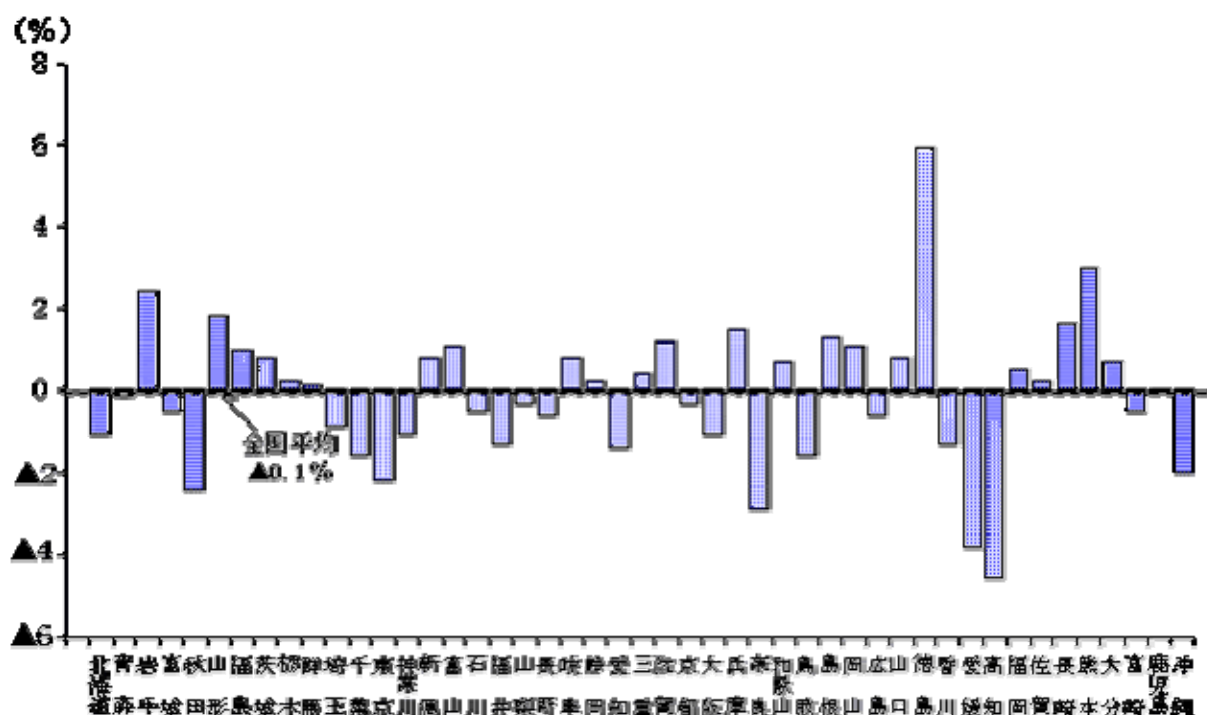
敷地面積を都道府県別にみると、敷地面積が大きいのは、愛知(1 億 1484 万㎡、構成比 7.8%)、茨城(7934 万㎡、同 5.4%)、兵庫(7564 万㎡、同 5.1%)、千葉(7013 万㎡、同 4.7%)、北海道(6585 万㎡、同 4.4%)、神奈川(6183 万㎡、同 4.2%)、静岡(6016 万㎡、同 4.1%)、福岡(5422 万㎡、同 3.7%)などとなっている(第 4 表、第 6-1)図)。

第 6-1)図 都道府県別敷地面積の状況(従業員 30 人以上の事業所)



前年比でみると、徳島(前年比 5.9%増)、熊本(同 3.0%増)、岩手(同 2.4%増)、山形(同 1.8%増)など 24 県が増加、高知(同▲ 4.6%減)、愛媛(同▲ 3.8%減)、奈良(同▲ 2.9%減)、秋田(同▲ 2.4%減)など 23 県が減少となっている(第 4 表、第 6-2)図)。

第 6-2) 図 都道府県別敷地面積の前年比(従業者 30 人以上の事業所)



(2) 建築面積及び延べ建築面積

1) 建築面積を都道府県別にみると、建築面積が大きいのは、愛知(3839 万㎡、構成比 9.8%)、神奈川(2151 万㎡、同 5.5%)、兵庫(2071 万㎡、同 5.3%)、静岡(1952 万㎡、同 5.0%)、大阪(1887 万㎡、同 4.8%)、茨城(1691 万㎡、同 4.3%)などである(第 4 表、第 7-1)図)。

前年比でみると、山形(同 4.0%増)、滋賀(同 3.4%増)、茨城(同 3.2%増)、徳島(同 2.9%増)、新潟(同 2.5%増)、富山(同 2.4%増)、宮城(同 2.3%増)、岡山(同 2.3%増)、福島(同 2.2%増)など 36 県が増加、愛媛(同▲ 2.9%減)、東京(同▲ 2.4%減)、香川(同▲ 1.4%減)、広島(同▲ 1.3%減)など 11 県が減少となっている(第 4 表、第 7-2)図)。

2) 延べ建築面積を都道府県別にみると、延べ建築面積が大きいのは、愛知(5039 万㎡、構成比 9.8%)、神奈川(3186 万㎡、同 6.2%)、大阪(2849 万㎡、同 5.5%)、兵庫(2739 万㎡、同 5.3%)、静岡(2595 万㎡、同 5.0%)、茨城(2117 万㎡、同 4.1%)埼玉(2030 万㎡、同 3.9%)などである(第 4 表、第 7-1)図)。

前年比でみると、山形(前年比 5.2%増)、茨城(同 4.2%増)、徳島(同 4.0%増)、富山(同 3.5%増)、滋賀(同 3.4%増)など 36 県が増加、愛媛(同▲ 2.4%減)、東京

(同▲ 1.1%減)、広島(同▲ 1.1%減)、香川(同▲ 1.0%減)など 11 県が減少となっている(第 4 表、第 7-2)図)。

第 7-1)図 都道府県別の建築面積、延べ建築面積の状況
(従業者 30 人以上の事業所)

